

2010 年度事業報告書

【期間】 2010 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日

1. 事業報告

1-1. 全体総括

2010 年度は、地域に密着した中間支援組織として、松戸にこだわった事業に取り組んだ一年でした。本格的な収益事業に取り組んで 4 年目となる NPO を職場として成り立たせるという試みは、単年度で成果の出せるものではありません。中間支援を仕事にできるかという問いに対する答え出すための作業は、着手されたばかりです。今年度の飛躍的な事業規模と雇用人数は、経営体制のできていない CoCoT の組織を疲弊させましたが、新たな可能性を引き出すことにもなりました。

昨年度事業方針として、「地域社会の中で仕事を作り出していくために、地域にあるニーズを見定めそれに呼応した企画を立案し、自分たちの働き方や場を積極的にあらゆる機会をとらえて、提案していきます。」と掲げたように、地域社会で、コーディネーターを職業として認知されるためには、こういう仕事や働き方があることをモデル的に取り組んでいく必要があります。

CoCoT は、事業型の中間支援として、現場に踏み込み、先端の社会問題と地域ニーズを拾い上げながら、企画し事業を作り出してコーディネートしていくことに、昨年度は一定の成果を得たものと考えます。

ただ、直接的な地域課題に向き合う事業に入り込みそれを回していく実施体は、まちづくり NPO の役割と考えます。

昨年度の大きな取組となったアトラインプロジェクトは、CoCoT が道筋をつけた事業の担い手が外部に育ち始めています。さらに、本格的なまちづくり NPO を育成していくことが次の課題となります。

協働事業モデルを模索するという視点からは、昨年度の事業モデルから多くのことを検証する必要があると思います。特に、緊急雇用といった単年度の財源に頼りながら、ある程度の期間を必要とする協働事業モデルを作ることは、事業起案の仮説の時点で間違いがあったと思われる。財源ありきではない協働事業とは何か、パートナーシップの原点に戻る必要があります。

昨年度の特筆すべき成果としては、第 2 期まつど市民活動サポートセンター指定管理者に応募し、92.8 点/100 点という高得点により受託できたことです。これから 4 年間、松戸市と市民の負託を受けて、地域社会への貢献と市民活動の支援を担っていくこととなります。

2010 年度は、外注で成り立つ自治体の受託事業はすべて撤退し組織改編を行いました。経営面では組織的に確立したとは言えません。また、人材育成に関しても、CoCoT の目指すコーディネーターの育成を手掛けることは不十分でした。新規事業の規模と広報力により、ともに活動していく仲間となり組織の支え手となるまでには至っていませんが、CoCoT にかかわりを持ち関心を持っていただける層は飛躍的に広がりました。これらの成果は、今後の CoCoT の活動の貴重な財産とするべく、大切に育てていくものです。

1-2. 基幹事業

(1)コーディネート事業

① まるごと松戸ファンド（自主事業）

約 22 万円の寄付を受けた。まつど市民活動サポートセンターの第 7 回 NPO・市民活動見本市で 2010 年度助成団体の事業報告会を実施した。同時に、2011 年度公開審査会を実施。15 団体の応募があり、7 団体に 4 万円ずつ助成をおこなった。

② ふるさと雇用創出事業 人材育成事業（松戸市）

JPBAN アートラインプロジェクトと連携しアートを切り口とした地域活性化事業を「空き店舗を活用したまちづくり事業担い手育成事業」として実施した。

③ 西ロデックスステージイベント事業（松戸市）

松戸市から西ロデックスステージをつかったイベント事業を受託し、ステージを管理運営する松戸駅周辺にぎやか推進協議会の事業実施を支援した。

④ 松戸アートラインプロジェクト 2010 協働事業（松戸市）

協働事業のモデルづくりと事務局運営のノウハウを習得する事業として、組織にとっての蓄積があった。

(3)人材育成・研修事業

① まちなかアート公開講座（ふるさと雇用創出事業 人材育成事業）

ふるさと雇用創出事業人材育成事業の中で、アートを題材としてまちづくりのエデュケーションプログラムを実施した。

② ファシリテーター・講師業務（請負事業）

各自治体の協働にかかわる職員研修、市民活動推進センター等の設置に関する助言などを講師やファシリテーターとして行った。

③ ボランティア養成

アートラインプロジェクトの実施により、ボランティア活動プログラムを実施できた。

(4)情報交換・交流連携の事業

① 市民活動情報整備等事業（緊急雇用創出事業、松戸市）

昨年実施した松戸市内の団体の基礎情報、および協働のまちづくりにかかる意向アンケート調査をもとに、「市民活動団体情報冊子」「市民活動団体運営ガイドブック」「ボランティア参加促進リーフレット」を作成した。

② まつどインフォメーションデスク事業（ふるさと雇用創出事業、松戸市）

松戸市の商業・観光情報を案内するコールセンター事業。オンライン上に市内の観光情報を蓄積するデータベースを構築した。

③ 広報（自主事業）

通常業務として実施した。

④ 情報発信（自主事業）

通常業務として実施した。

⑤ 交流会（自主事業）

6月、2月に交流会を開催した。それぞれ、テーマを設け実施した。

(5)提言事業

流山市、和光市において委員会業務の委託を受けて、自治体とNPOの協働事業の制度検討や協働事業選考評価に携わった。

流山市協働のまちづくり提案会議議長 和光市協働推進懇話会委員

(6)公共施設等の管理運営に関する受託事業

① まつど市民活動サポートセンター管理運営（松戸市）

指定管理者として4年目の運営となり、業務フロー、事業のスキームとそのマネジメントについては、一定の構築ができた。管理運営の仕組みは安定してきたが、コーディネーターとなる人材が定着して働く環境づくりに課題が残った。

② 第2期まつど市民活動サポートセンター指定管理者応募と受託

第2期まつど市民活動サポートセンター指定管理者に応募し、92.8点/100点という高得点により受託できた。

<選定過程>

- ・応募書類提出 平成22年9月14日
- ・仮協定締結日 平成22年12月1日
- ・市議会議決日 平成22年12月22日
- ・指定通知日 平成23年1月4日

(7)事務局体制

① 事務局スタッフの養成（自主事業）

事業規模とそこに必要とされる事務局スタッフの人員配置ができず、事務処理能力をつける環境を整えることができなかった。

(8)その他

① 委員等の派遣

- 1 和光市協働推進懇話会 委員（再掲）
- 2 流山市協働まちづくり提案調整会議 委員派遣（再掲）

② 講師・研修への講師派遣

- 1 白井市民大学校 シニア学部 地域デビュー講座 講師
- 2 まつど市民活動サポートセンター「Let's体験」オリエンテーション ファシリテーター
- 3 まつど市民活動サポートセンター「車座 DeBanda」ゲスト
- 4 ふれあいネットまつど「団塊世代の地域デビュープロジェクト」セミナー 講師
- 5 印西市 市民活動（協働）に関する職員研修 講師
- 6 埼玉県 NPO マネジメントセミナー 人材育成セミナー 講師
- 7 春日部市 市民活動学習講座 市民活動センターの活用 ファシリテーター
- 8 越谷市 協働のまちづくり研修事業 講師
- 9 UDCK 柏の葉 五感の学校 アートトーク パネリスト

2. 財政と組織

1-1. 財政状況

2010年度の総収入は、76,397千円（予算対比89%）となりました。予算未達成は、一部の事業が受託に至らなかったことに加え、年度末に震災の影響で事業実施に至らないプログラムが発生したことが影響しました。

新規会員は、4名増加しました。寄付金は交流会の開催により新規の寄付口が増加し一定の成果を得られましたが、金額実績は予算を下回り今後の課題となりました。

2010年度より取組を開始した「実習型雇用制度」では、4名が6ヶ月の研修期間が終了し、助成金が支給されました。

事業規模の拡大に伴い、2010年6月より事務所をにしきのビル5階へ移転しました。しかし、3月の震災の影響により継続利用が困難と判断し、松戸2050へ移転手続きをしました。事務所移転に伴い、地代家賃等及び備品消耗品等の支出が、予算を大幅に超過しました。

1-2. 組織運営

(1)理事会

年4回の開催から、隔月の開催とした。理事がそれぞれの役割を持って、組織運営をしていくための端緒となった。

(2)経営会議

毎週1回定期的に開催し定例化を図ることができた。検討事項と事務作業を連動させることができず、機能として効率化を図ることが困難だった。

(3)事務局運営

事業規模と配置人員のアンバランスにより、事務局の仕事が増大しスタッフに多大な負担がかかった。事務作業をシステム化し効率を上げることと情報の共有が課題となる。

(4)職員の育成

職員のOJTは、細やかな現場指導が必要であったが、体制としては十分に組めなかった。

(5)職員の採用

ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業の受託により、総数55名の職員を新規採用しました。